

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

発行所 NPO ピースデポ(平和資料協同組合)/PCDS(太平洋軍備撤廃運動:
法人 Pacific Campaign for Disarmament and Security)
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3 3 1 日吉グリーネ102号
TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:office@peacedepot.org
http://www.peacedepot.org

編集責任者 梅林宏道 郵便振替 口座番号: 00250 1 41182 加入者名: 特定非営利活動法人ピースデポ

毎月2回1日、
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

191 03/7/15

¥100

北朝鮮核問題の軍事的解決オプション

軍事論的な考察でも誤り

平和的解決が唯一の道

北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)に対する米ブッシュ政権の強硬路線が続いている。外交的解決を求めるといった発言の一方で、武力行使の可能性を排除しないという米国の基本姿勢に変化はない。ピースデポがこれまで主張してきたように、この問題の解決は、「東北アジア非核地帯」構想をはじめとした地域主体の安全保障の枠組み構築を基本にして考えるべきである。それを前提とした上で、軍事的手段による解決策に合理性がないことを「軍事的」側面からも検証したい。以下に、フィリップ・サンダース(米モントレー不拡散研究所)による論文「北朝鮮の核兵器計画に対する軍事オプション」から、北朝鮮への軍事行動におけるさまざまな問題点を整理する。

3つのキーポイント

北朝鮮に対する軍事行動の「成功」を左右する重要な要素は、以下の3点である。

- 1) 核兵器計画に使用される可能性のあるすべての施設および貯蔵された核分裂性物質の所在が確認されていること。
- 2) それらの標的を破壊する能力を有していること。
- 3) 北朝鮮からの砲撃、ミサイル攻撃、化学・生物兵器を使用した報復攻撃、大規模な通常戦争や核戦争への発展を阻止すること。

それぞれの点について、「軍事的」観点から問題点を以下に整理する。

核施設の場所は不明

これまで、北朝鮮における核インフラストラクチャー(原子炉、燃料加工施設、再

処理施設などを含む、核兵器に使用されうるプルトニウムの生産と再処理のための施設)の多くの所在が明らかになっている。しかし、比較的規模が小さく、地下や洞窟などに隠されている可能性のある秘密

の再処理施設等の正確な位置を確認して攻撃を行うことは極めて難しい。

2002年10月、米国務省は、北朝鮮が94年の「米朝合意枠組み」に違反するウラン濃縮計画を進めていると発表した。

北東アジア政府は対話せよ!!

ARF 議長声明(03.6.18)

6月18日、カンボジアのプノンペンで第10回ASEAN地域フォーラム(ARF)が開催された。同日、議長声明が採択された(2ページに、関連部分の抜粋訳を掲載)。この中で、北東アジア諸国間におけるトラック1(政府間ベース)での対話の必要性について言及されていることに注目したい。これは、太平洋軍備撤廃運動(PCDS)が、これまでARFへの手紙を通じて求めてきた、対話の仲介役としてのARFの役割拡大に合致する動きである(本誌188号を参照)。この声明には、北朝鮮に

核不拡散条約(NPT)への復帰等を求める内容も含まれている。6月19日付各紙の報道によれば、北朝鮮はこれを米国の工作による「明らかな内政干渉」などと非難し、声明を発表した。また、「拉致問題」に関する言及を日本政府が求めていたが、議長声明の文面にある「人道上の問題」(第7節)という言葉が北朝鮮による「拉致」を指している、議長国カンボジアのハオ・ナムホン議長が説明している(18日付、共同)(編集部)

北朝鮮が自ら核兵器計画の存在を認めたと報じられた。3つの場所(ヨンジョドン・ハガブ・ピョンヤン)にウラン濃縮施設があるのではないかという疑惑が持たれているものの(本誌180号に地図)正確な情報はこれまで確認されていない。

これらの施設に加えて、核爆弾および再処理されたプルトニウムの貯蔵庫が重要な標的とされている。CIAは、1、2個の核爆弾を作るのに十分な量のプルトニウムを北朝鮮が保有しており、おそらくすでに製造されたであろうと見ている。しかし、これらの爆弾やプルトニウム貯蔵庫の正確な位置も明らかになってはいない。

核施設への攻撃は困難

ミグ29戦闘機、SA-2、SA-5地対空ミサイル、大量の対空砲AAAといった防空力を北朝鮮は保有しているものの、米国の巡航ミサイルや精密誘導爆弾を備えたステルス爆撃機による攻撃に対する北朝鮮の核施設の防御力は低いと見られている。したがって、核兵器用のプルトニウムを生産する原子炉、燃料加工施設や再処理施設の破壊は比較的容易であると言える。

しかし、当然のことながら、存在が確認されていない核施設は攻撃のしようがない。加えて、強化された地下施設などへの攻撃に関して、現存する地中貫通型通常兵器では不十分であると指摘されている。これまで本誌が紹介してきたように、米国は、強化され地中深くに埋設された標的(HDBT)の破壊を目的とする強力地中貫通型核兵器の開発を求めているが、それらはまだ研究段階にある。したがって、仮に秘密核施設の正確な所在地が判明したとしても、現存の兵器で北朝鮮の核施設に十分なダメージを与えることは困難である。

さらに、北朝鮮の核施設への攻撃によって、同国内のみならず、韓国や日本、中国にまで広く放射性物質が撒き散される可能性も否定できない。広範囲にわたる放射能汚染や民間から死傷者が出る可能性は、米軍による軍事行動を抑制する一つの要素となっている。

報復攻撃は回避不可能

軍事上の最大の懸念は、北朝鮮の報復攻撃である。北朝鮮の長距離砲の射

資料

第10回ASEAN地域フォーラム(ARF)

議長声明(抜粋) 於:プノンペン 2003年6月18日

7 朝鮮半島情勢に関する諸意見が表明された。外相たちは朝鮮半島の非核化を支持した。外相たちは、北朝鮮に対し、国際原子力機関(IAEA)との協力を再開するよう、また、NPTからの脱退の決定を取り消すよう強く要請した。外相たちは、この地域における恒久的平和と安全保障のために核問題の平和的解決を要求した。その点について、外相たちは、ARFがこれまで有用かつ建設的な役割を担ってきたとの認識を共有し、朝鮮半島の緊張緩和に助力するARF議長らのさらなる努力を支持することで合意した。外相たちは、2003年4月28-29日に平壤で開催された南北閣僚会談の再開を歓迎し、未解決の安全保障問題の平和的解決を追求するためのチャンネルの一つとして、南北間での対話およびさまざまなレベルでの意見交換の重要性を認識した。外相たちは、2003年4月23-24日に北京で開催された中国、北朝鮮、米国間の協議が、正しい方向に向けての良いスタートであると歓迎した。また、外相たちは、未解決の安全保障上、人道上の問題が、対話の拡大によって対処されていかなければならないとの見解で一致した。

27 外相たちは、大量破壊兵器およびその

運搬手段の拡散によってもたらされている、増大する危険を認識し、問題解決に向けての共同努力を深めていくという誓約を再確認した。外相たちは、核不拡散条約(NPT)が核不拡散体制の礎石であり、核軍縮を追求する上での不可欠な基盤であることを再確認した。外相たちは、国際原子力機関(IAEA)保障措置と追加議定書、生物毒素兵器禁止条約、化学兵器禁止条約などを含む、不拡散・軍縮における合意の普遍化促進の重要性を強調し、世界の不拡散努力に損害を与え、相互信用や信頼を壊す行動に対して懸念を表明した。外相たちは、現状の核実験モラトリアムの維持を要請した。外相たちは、2002年11月に発効したミサイル拡散防止のハーグ行動規範を、大量破壊兵器とその運搬手段の拡散に対する抑制努力における画期的な出来事として歓迎し、ARF参加各国による支持拡大を奨励した。

30 外相たちは、北東アジア諸国間のトラック1レベルでの安全保障問題に関する対話の習慣を、自由な意見交換を手始めとして、発展させることの必要性に留意した。(訳:ピースデポ)

程圏内にあるソウルが北朝鮮軍の砲弾や化学兵器の攻撃を受ければ、民間に多大な犠牲が生じることは避けられない。さらに、北朝鮮が保有するという500~600発の通常弾頭または化学兵器搭載のスカッドミサイルは、韓国全域において標的を攻撃する能力を有しているとされる。また、100発あると報じられているノドンミサイルが日本を攻撃することも想定される。加えて、北朝鮮の地上部隊の70パーセントは南北朝鮮を分断する非武装地帯から100マイル以内に配置され、地上戦に備えている。そして、報じられているように北朝鮮に1、2個の核兵器がもし存在するならば、核による報復または核による威嚇も北朝鮮の指導者の選択肢に入るだろう。

仮に、核施設への米国の攻撃が「成功した」としても、韓国と3万7千人の在韓米軍に甚大な被害を与える能力が北朝鮮に残っていれば、報復攻撃は可能であろう。北朝鮮の軍事的手段は多様であり、米国が先制攻撃によってすべての攻撃力を奪うことは不可能である。報復

攻撃に対する防衛は北朝鮮の報復能力を除去できないまま、衝突をエスカレートさせる結果に終わると予想される。

北朝鮮の軍事的反応を最小限に抑えるために、米国は核による威嚇の強化による抑止という方法をとる可能性が高いが、この戦略は高いリスクを伴う。抑止が失敗すれば、北朝鮮をめぐる危機的状況は大規模な通常戦争や核を含む大量破壊兵器使用の可能性に向けて急速に悪化すると見られている。

平和的手段が唯一の解決策

このように、北朝鮮への武力行使に付随する諸問題を考慮すると、軍事的手段がこの問題の解決策として、いかに不適当なものであるかは自明だ。ピースデポがこれまで主張してきたように、「東北アジア非核地帯」の現実化をはじめとした非軍事安全保障の枠組みを構築していくことが唯一の解決策である。(中村桂子)

北東アジアのミサイル ワーキング・データベース

4 中国

黒崎輝

中国の戦略ミサイル軍と 米国のミサイル防衛

現在、中国は、核弾頭搭載可能な大陸間弾道ミサイル(ICBM)東風-5Aを、およそ20基配備しているとみられている。それは、サイロから発射される固定式の、単弾頭を搭載した巨大な液体燃料ミサイルで、米国本土に到達することが可能である。これに対して、中距離弾頭ミサイル(IRBM)東風-4は、ロシアならびにアジアの標的に対する抑止力となることを意図して配備されていると考えられている。また、中国は潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)巨浪-1を配備しており、これらのミサイルは同国の戦略ミサイル軍の柱となっている⁽¹⁾。その最大の目的は、中国政府があくまでも内政問題と位置づける台湾問題への第三国(具体的

には米国)の介入を抑止することにある。中国政府はミサイル防衛に反対の立場をとっているが、その裏には、このような中国の抑止力が損なわれることへの警戒感があると考えられる。米国のブッシュ政権は、同国本土に向けられた長距離弾道ミサイルのみならず、海外に展開された米軍、同盟諸国を狙った短・中距離弾道ミサイルを迎撃可能な大規模な多層型ミサイル防衛の開発・配備を目指している。また、北東アジアでは、1999年以来、米国とミサイル防衛に関する共同技術研究を進めてきた日本に加え、台湾もミサイル防衛の導入に関心を示している。このような一連の動きは、ミサイル防衛が実際に有効か否かにかかわらず、何らかの対抗策を中国側に迫る圧力となる⁽²⁾。

このような状況において、03年2月、中

国が多弾頭個別誘導再突入体(MIRV)技術を用いた多弾頭中距離弾道ミサイルの飛翔実験に成功したとの報道がなされているのは注目に値する⁽³⁾。この実験成功によって、中国が直ちに、MIRV化された弾道ミサイルを実戦配備できるわけではない。しかしながら、ミサイルから放出される弾頭が複数になれば、単弾頭の場合より先迎撃が困難となるので、中国によるMIRVシステムの開発は、米国のミサイル防衛に対抗する動きとみなすことができるからである。他方、2001年12月に公表された米国の国家情報評価(NIE)には、中国は既にMIRVシステムの開発・配備能力を持っており、東風-5Aを数年以内にMIRV化することも可能との見方が示されており⁽⁴⁾、米国のミサイル防衛配備の決定に、中国による弾頭ミサイルのMIRV化の予想はおり込み済みであったといえよう。

これと関連して、NIEはまた、中国が移動式の固体燃料ICBMの開発を目指す長期計画を持っており、2015年までに中国の戦略ミサイルが移動可能になるとの予測を示している。これは、中国の戦略ミサイルが、現在の固定式の液体燃料ICBMより先、敵から攻撃されにくく、より迅速に発射可能となることを意味している。同報告書によれば、現在、中国は、3種類の移動式の固体燃料戦略ミサイルを開発中であり、それには、東風-31(1999年、2000年に飛翔実験実施)、東風-31の射程距離を伸ばしたICBM(本誌168・9号の4ページ注参照)、東風-31をベースにした巨浪-2 SLBMが含まれるという。ただし、中国にとって、移動式ICBMならびにSLBMをMIRV化するために乗り越えなければならない技術的なハードルは高く、多大な費用もかかることになる、NIEは予想している⁽⁵⁾。事実、同報告書発表直後の02年1月上旬に行われた東風-31をMIRV化するための飛翔実験は、失敗に終わったと報じられている⁽⁶⁾。

最後に、このような中国のミサイル戦力の増強が、南アジアにおける核ミサイル軍備競争に波及する危険性を指摘しておこう。すなわち、インドの核兵器が主に中国の抑止を目的とし、パキスタンの核兵器がインドの抑止を狙っていることを考慮すると、中国の核ミサイル軍備増強が、インド、パキスタンによる対抗的な核ミサイル軍拡の連鎖を惹き起こす可能性を否定できないのである。03年6月に行われたインド首相の訪中の際に、長

中国のミサイル

(1) 射程距離50 ~ 100km	所属	有効射程
HY-1(艦対艦ミサイル)	海軍	80km
SY-1(艦対艦ミサイル)	海軍	80km
HY-2(地対艦ミサイル)	海軍	95-100km
YJ-6(空対艦巡航ミサイル)	海軍、空軍	90-100km
YJ-81K(空対艦ミサイル)	空軍	50km
AA-12(空対空ミサイル)	空軍	50km
(2) 射程距離100 ~ 500km		
SS-N-22 Sunburn(艦対艦ミサイル)	海軍	250km
HY-4(地対艦ミサイル)	海軍	150km
YJ8-2(空対艦ミサイル): 巡航ミサイル	海軍	120km
YJ-61(空対艦ミサイル): 巡航ミサイル	海軍、空軍	185-200km
AA-10(空対空ミサイル)	空軍	70-170km
東風-11(DF-11): 短距離弾道ミサイル(SRBM)	戦略ミサイル軍	120-300km
(3) 射程距離500 ~ 1000km		
東風-15(DF-15) SRBM	戦略ミサイル軍	600km
(4) 射程距離1000 ~ 5500km		
東風-3A(DF-3A): 中距離弾道ミサイル(IRBM)	戦略ミサイル軍	2800km
東風-4(DF-4): IRBM	戦略ミサイル軍	4750km
東風-21(DF-21): 準中距離弾道ミサイル(MRBM)	戦略ミサイル軍	1800km
巨浪-1(JL-1): 潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)	戦略ミサイル軍	1700km
(5) 射程距離5500km以上		
東風-5A(DF-5A): 大陸間弾道ミサイル(ICBM)	戦略ミサイル軍	13000km
東風-31(DF-31): ICBM、実戦配備可能といわれる 新型ICBM	戦略ミサイル軍 (戦略ミサイル軍)	8000km ?
巨浪-2(JL-2): SLBM、開発中	(戦略ミサイル軍)	8000km

年懸案となっていた国境問題や二国間協力の方面で進展があり、中印関係改善の兆しが見られるが、ミサイル防衛に対する中国の対応をこれからも注視する必要がある。

参考資料

Military Balance 2002-2003, pp. 188-189.
Federation of American Scientists Web site.
Natural Resources Defense Council Web site.

註

- (1) Foreign Missile Developments and the Ballistic Missile Threat Through 2015: Unclassified Summary of a National Intelligence Estimate, December 2001(以下、NIEと略称), p. 8. National Intelligence Council Web site.
(2) 例えば、沈丁立「中国の懸念」, デービッド・クーリガー他編『ミサイル防衛 大いなる幻想』, 58-67頁。

「韓半島平和ネットワーク」より 李俊揆さんを迎えます

リー・ジュンキョ

「非核地帯」をはじめとする東北アジアの非軍事的安全保障の枠組みの実現を目指してピースデポは、市民レベルのさまざまな努力を積み重ねてきました。その活動の一貫として、今回、庭野平和財団一食平和基金の助成を受けて、韓国のNGOから李俊揆さん(29才)をインターンとして、7月下旬より3ヶ月受け入れることになりました。ピースデポで発展させてきた構想の韓国語訳の作成、韓国語ウェブサイトの作成などにど組むとともに、韓国民の問題意識を学び、韓国の市民運動の中でこのテーマが普及するための助言を得たいと思います。李俊揆さんをよろしく。

- (3) 『読売新聞』, 2003年2月8日。
(4) NIE, p. 8.
(5) NIE, p. 8.
(6) 『読売新聞』, 2002年2月2日。

今号の略語

ARF = アセアン地域フォーラム
ASEAN = 東南アジア諸国連合
CIA = 米中央情報局
HDBT = 強化され地中深くに埋設された標的
ICBM = 大陸間弾道ミサイル
IRBM = 中距離弾頭ミサイル
MIRV = 多弾頭個別誘導再突入体
NIE = 米国の国家情報評価
SLBM = 潜水艦発射弾道ミサイル

日誌

2003.6.21 ~ 7.5

(作成: 竹峰誠一郎, 中原聖乃, 中村桂子)
CTBT = 包括的核実験禁止条約 / CTBTO = 包括的核実験禁止条約機関 / ICC = 国際刑事裁判所 / KEDO = 朝鮮半島エネルギー開発機構 / NYT = ニューヨーク・タイムズ / PKO = 平和維持活動

- 6月22日 バジパイ・インド首相、中国公式訪問 (~27日) (本号参照)
6月23日 国連安保理の常任理事国5カ国、北朝鮮の核問題を巡り、非公式協議を開催。
6月26日 4月の米中三か国協議で北朝鮮が提案した核廃棄のための「寛大な解決策」の全容が明らかに。
6月26日 ファーゴ米太平洋軍司令官、下院外交委員会で、北朝鮮が軍事境界線沿いに化学兵器弾頭搭載の大砲を実験配備と証言。
6月26日 CTBTO、オマーンが今月13日にCTBTに102カ国目として批准したことを明らかに。
6月26日 ライス米大統領補佐官、北朝鮮とイランの核開発問題で「多国間の形での解決が望ましいが、米国は解決を求めている」。
6月27日 北朝鮮の核問題を巡り、北朝鮮が国連安保理議長宛に公平さを望むと警告する書簡を送ったことが明らかに。
6月27日 米韓国防相会談、北朝鮮の核兵器の脅威を外交的な努力で除去するためには、強い抑止力に裏打ちされた同盟国の連帯が必要との認識で一致。
6月29日 パレスチナのハマス・イスラム聖戦・ファタハ、イスラエルへの武力攻撃を3ヶ月停止すると発表。同日、イスラエル軍、パレスチナ自治区ガザ北部から撤退開始。

- 6月29日 米中央軍、イラク中部に潜むイラク民兵らの一層を目指した、第3弾大規模作戦「ガラガラヘビ作戦」開始発表。
6月30日 バウチャー米国務省報道官、日本企業によるイラン油田開発について、核疑惑を理由に「取引を進めるのは特に不適切な時期だ」。
6月30日 KEDOのカートマン事務局長、韓国でユン・ヨングアン外交通商相らと会談し、KEDOの行方について「今後どうなるかわからない」。
7月1日 米政府、米兵をICCの訴追対象から免責することに依拠していないことを理由に、新会計年度に35カ国への軍事支援停止決定。
7月1日付 米国の偵察衛星、北朝鮮で核小型化に必要な起爆装置開発のための高度な実験サイトを確認。米紙NYT。
7月2日 国連安保理の常任理事国5カ国、核開発問題で北朝鮮を非難する議長声明採択をめぐって非公式協議を行った。
7月2日 北朝鮮の核開発問題をめぐる日米韓外務省局長級非公式会合、米国務省で開催。
7月4日 イラク復興支援特別措置法案、与党三党などの賛成多数で衆院を通過。
7月4日 政府、閣議で、PKO協力法に基づきイラク周辺国に人道救援物資輸送のための自衛隊派遣実施計画を決定。

沖繩

- 6月23日 慰霊の日。各地で慰霊祭。
6月24日 衆院沖特委、在沖米海兵隊上等兵による女性暴行致傷事件を受けた集中審議開催。
6月26日 米本国所属のFA18Cホーネット戦闘攻撃機、嘉手納基地に緊急着陸。
6月27日 ロッドマン国防次官補、米下院外交委アジア太平洋小委で、基地縮小問題について「小規模な調整をしている」。
6月29日 米軍救難ヘリ、名護市21世紀の森公園に、けが人搬送のため緊急着陸。
7月2日 地位協定に基づく刑事手続きについて

ての日米間協議、東京で開催 (~3日)
7月3日 衆院沖特委、米海兵隊員の女性暴行致傷事件を受け、県民に対する米国軍人等の犯罪の防止に関する決議採択。

ピースデポの会員 になって下さい。

会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、情報の利用にあたって優遇されます。(会員種別、会費、手続については、お問い合わせ下さい。『核兵器・核実験モニター』の購読のみも可能です。)

宛名ラベルメッセージについて

- ・会員番号(6桁): 会員の方に付いています。
- ・「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。
- ・「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」: 入会または定期購読(年6,000円)の更新をお願いします。
- ・メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会を歓迎します。

ピースデポ電子メールアドレス
事務局 <office@peacedepot.org>
梅林宏道 <CXJ15621@nifty.ne.jp>
中村桂子 <nakamura@peacedepot.org>

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、中村桂子(ピースデポ)、青柳絢子、大澤一枝、黒崎輝、竹峰誠一郎、津留佐和子、中原聖乃、中村和子、梅林宏道